

## 証拠書類一覧（参考）

適正に執行されたことを証明する書類（証拠書類）の様式について、特に定めはありませんが、研究機関内の意志決定から契約・検収・支払いまでの過程が確認できる一連の証票類を証拠書類として下記のとおり整備・保管し、国の会計検査や量研による経理調査等の際に支障のないように対応してください。

国の会計検査等では、事実に基づく証拠書類により、発生した経費の適正性・妥当性を客観的に説明することが求められます。

## 1. 物品費

- ①見積・入札…見積書、相見積書、入札関係書類、業者選定理由書、社内稟議書等
- ②契約・発注…契約書、発注書（控）と注文請書
- ③納品・検収…納品書、履行完了届、検収書等
- ④支払 …請求書、領収書、銀行振込受領書（銀行振込の明細）、社内振替伝票等
- ⑤利益排除を証する書類（原価証明書、利益排除の算出根拠となる資料等）

## 2. 旅費

- ①規程 …出張・外勤命令書、旅費計算書（出張経路がわかる資料）
- ②報告 …出張・外勤報告書（出張内容がわかる資料）
- ③精算 …領収書、搭乗券の半券など、支出の事実がわかる資料
- ④支払 …銀行振込受領書（銀行振込の明細）、出張者からの領収書等

## 3. 人件費・謝金

## (1) 人件費

- ①雇用契約 …雇用契約書など、給与額がわかる資料
- ②業務実績 …出勤簿、従事日誌、裁量労働者エフォート率申告書、裁量労働者エフォート率報告書
- ③支払 …給与支払額とその明細が分かる書類、法定福利費の算定根拠がわかる資料、対象者に支払われた事実（支払日、支払先、支払額）が確認できる書類。（振込明細書等）

## (2) 謝金

- ①謝金額根拠…謝金規程等
- ②招待 …招待講演依頼書（講演の目的や内容がわかる資料）
- ③支払 …銀行振込受領書（銀行振込の明細）、講演者からの領収書

## 4. その他

その内容により、上記1～3に準じる。（役務・工事は、1に準拠）

※上記の他、1～4に共通のものとしては、帳簿、関係規定類（契約事務規程、旅費規程、就業規程等）、研究機関内の決裁書類等がある。